



## 要支援・介護HIV陽性者に対する地域包括ケアシステム適用の検討 （拠点病院MSWネットワークを活用した自立支援医療利用支援および 血友病薬害被害者の救済医療実践におけるMSWの役割と課題に関する研究）

研究分担者 葛田 衣重

千葉大学医学部附属病院 地域医療連携部 技術専門職員

### 研究要旨

HIV拠点病院はすべてが急性期病院であり、地域医療の中核を担い、大学病院においては人材育成と研究も重要な役割である。配置されているMSWは利用者の人権擁護と自立支援基盤価値として、組織方針に従って対象の社会心理的側面に介入し業務を展開している。

陽性者の安定した治療継続を支える自立支援医療利用支援において、拠点病院MSWは行政との連携、医事課職員との協働、電子媒体の多様な活用により増加する事務業務に対応していた。

電子媒体の普及を利用した陽性者自身が手続きしやすい仕組みの検討が求められる。

血友病薬害被害者は、長期治療による合併症と本人や家族の高齢化による生活課題が明らかとなり、専門医療に加え地域での生活支援が必要となっている。しかしブロック拠点病院等MSWが支援している被害者数は、地域によりばらつきがあり、HIV相談窓口につながらない被害者も少なくない。被害者とMSWが繋がるために、相談窓口の周知、拠点病院MSWの適切なアウトリーチ、被害者を支援する団体や専門職との連携が課題である。

### 研究目的

平成27年度は、自立支援医療利用支援の課題を抽出することを目的とした。自立支援医療制度はHIV陽性者が高額な薬剤や医療費の負担を軽減し、安定して治療を継続するために不可欠な制度である。本研究班の全国の陽性者治療の良好な実績の背景には、身体障害者手帳取得により提供される自立支援医療制度の適切な周知と利用がある。しかし増加する陽性者の申請・更新に対応する拠点病院の事務的業務の増加は、受診者の多い機関ほど顕著となっている。MSWは制度紹介や利用支援を担っているため、代理申請や郵送手続きの支援を行うことが少なくない。従って手続き業務の増加はMSWの業務全体に影響を及ぼすため、組織毎にその効率化に取り組んでいることが推察された。そこでブロック等拠点病院のMSWを対象に、自立支援医療利用支援の実態を調査し、課題を抽出することが必要となった。

平成28年度は、薬害HIV訴訟和解20年の節目で

あり、血友病薬害被害者（以下被害者とする）の現状と課題を周知するとともに、拠点病院の被害者支援の実態を明らかにしMSWの役割および課題について検討することを目的とした。被害者は、長期にわたる治療の合併症、高齢化による要介護状態や生活習慣病の発症などがみられ、専門医療に加え症状に合わせた一般医療、生活支援が必要となっている。平成28年3月、被害者と厚生労働省が協議して作成した「血友病薬害被害者手帳」は、被害者が利用できる公的サービスをまとめ、関係機関が適切に対応するよう理解と協力を求める、とした。また、はばたき福祉事業団からは「これまでは本人と家族の努力で治療と生活を継続してきたが、親の高齢化や要介護状態などのため、社会福祉の支援や公的サービス利用の推進・調整が求められる」と、MSWへの支援呼びかけが聞かれた。MSWは医療機関において、当事者（被害者や家族）の意向を確認しながら、必要とされるサービスを調整・開拓し、安定した地域生活を営めるよう相談支援している。そのため一般医療機関のMSWに対しても被害者の現状

と課題を周知し、拠点病院MSWの被害者支援の実態を明らかにしその役割および課題について検討する必要がある。

## 研究方法

### 平成27年度

自立支援医療適用の範囲、更更新手続き、手続き簡便化の意見などを8拠点病院（ブロック、中核、一般）のMSW（北海道大学病院、東京医科大学病院、新潟大学医歯学総合病院、石川県立中央病院、名古屋医療センター、九州医療センター、琉球大学病院）に質問紙への回答と聞き取りを行った。

### 平成28年度

#### (1) 被害者の現状と課題の周知

血友病薬害被害者手帳（以下手帳とする）コピーの配布と講演を行った。配布は、公益社団法人日本医療社会福祉協会（医療、保健分野に所属するソーシャルワーカーの全国組織。資格は社会福祉士）会員約5,000人に郵送した。講演は、厚生労働省担当者、はばたき福祉事業団事務局長による手帳作成の経緯、記載内容の説明、被害者の現状と課題について。会場により講師は二人、またはいずれか一人での講義となった。

- 2/28 中核拠点病院ソーシャルワーカー会議（48名）
- 6/11 福島県医療ソーシャルワーカー協会研修（30名）
- 6/12 東海ブロック多職種合同HIV研修（118名）
- 10/7 平成28年度九州ブロック拠点病院研修会（105名）
- 10/8 平成28年度北関東・甲信越エイズ治療拠点病院ソーシャルワーカー連絡会議（15名）
- 10/19 近畿ブロックHIVソーシャルワーク研修会（9名）
- 11/6 第2回千葉県HIV医療連携セミナー（93名）

#### (2) 被害者へのMSW支援の実態の聞き取り

8ブロック拠点病院（北海道大学病院、仙台医療センター、新潟大学医歯学総合病院、名古屋医療センター、石川県立中央病院、大坂医療センター、広島大学病院、九州医療センター）、中核（京都大学

病院、琉球大学病院、千葉大学病院）および一般拠点病院（東京医科大学病院）の計12病院のMSWから対象者数、支援の実際と課題などについて聞き取りを行った。

### (倫理面への配慮)

研究分担者は研究倫理教育プログラム(CITI Japan)を修了した。本研究は文献検討を主たる内容とし、直接人を対象としたものではない。

## 研究結果

### 平成27年度

自立支援医療の適用範囲は、ほぼ総て「抗HIV薬、AIDS指標疾患およびHIV関連疾患の診断、治療、検査」であり、加えて他科受診などの適用は主治医判断であった。これに対し行政から適用範囲外という回答があった、という報告もみられた。

自立支援医療更更新手続きは、札幌市を除き更新を継続していた。札幌市は重度心身障害者医療費助成制度の優先により、自立支援医療の申請が不要とみなされていた。更新案内は、市町村から有効期限前3～1か月に必要な書類が本人に、自宅郵送禁の場合は、通院先に郵送されていた。これに対して拠点病院では更更新手続きを漏れなく効率よく行う取り組みがみられ、行政との連携、医事課や医療クラークとの協働、電子媒体の多様な活用を組み合わせ、本人、主治医、MSW、事務職員、行政の負担を軽減していた。手続き簡素化への提案は、書式を電子媒体で受け取れる仕組み（市町村のホームページからダウンロードできる）、書式の全国統一、更更新時の医師意見書省略可の進展などが挙げられた。

### 平成28年度

#### (1) 周知、講演後の状況

被害者から診療費の請求、手帳の利用方法について被害者が居住するブロック拠点病院に相談があり、厚生労働省担当者に説明を依頼した。その背景には一般病院医事課職員、MSWが手帳を知らないという状況があった。日本医療社会福祉協会からの問い合わせは無かった。

#### (2) 被害者の実態と課題

##### ① 支援者数

北海道大学病院約35人、仙台医療センター21人、新潟大学医歯学総合病院5人、石川県立中央病

院4人、名古屋医療センター約15名、広島大学病院12名、九州医療センター30名弱、東京医科大学病院約80名（全体の10%）、琉球大学病院8名。京都大学病院および千葉大学病院は支援経験無し。

血友病の治療は、信頼している専門医療機関で受けている可能性が高く、それが拠点病院であってもHIV陽性者の相談窓口に来所する被害者が多いとは言えない。長年親の保護のもと支えあって生活してきており、外部への相談や外部サービスの利用経験は乏しいことが察せられた。

## ②相談支援の内容

いずれも個別に支援を行っていた。遺伝性疾患特有の課題に加えHIV陽性、合併症などに起因した支援困難性が明らかとなった。具体的には、精神面に不安があるが精神科への拒否感があり受診に繋がらない、療養と就労の両立が難しくなっている、親の扶養で長く引きこもり就労経験がない、などだった。

## 考察

自立支援医療の更手続きの増加に対し、拠点病院ではMSWが中心となって主治医、行政と連携し、事務業務の負担を軽減していた。拠点病院側だけでなく、自立支援医療を利用する陽性者が、より取り組みやすくなるよう書類の入手しやすい仕組みや書式の統一化などが望まれる。

被害者の生活実態は、はばたき福祉事業団の聞き取り調査により、治療的側面と社会心理的側面への適切な支援の必要性が明らかとなっている。一方拠点病院のHIV相談窓口への被害者の来所にはばらつきがあり、全国的にみて地域での取り組みはこれからである。そのためまず拠点病院のMSWに繋がるのが一歩と考える。個別支援を原則とし、原告団を支援する団体や受診している専門医、支援者との連携が喫緊の課題である。拠点病院のMSWは、被害者個別の歴史、家族関係や価値があることを十分に理解しつつ意思決定を支援し、これまでのHIV陽性者支援で培ってきた地域ネットワークや社会資源を活用して被害者の生きづらさを緩和することができる。

## 結論

ブロック等拠点病院のMSWへの聞き取りや業務の実態報告から、それぞれのMSWが所属機関から

求められる役割を果たし、昨今の診療報酬の獲得や地域医療構想の展開など地域における所属組織の機能明確化に伴う業務の変化や拡大にも取り組んでいることが明らかとなった。HIV陽性者に対する地域支援力は、地域連携や組織間連携、院内連携を担うMSW等がどれだけ陽性者支援に関われるかがポイントであり、拠点病院MSWネットワークの強化やネットワークを利用したメゾレベルの活動が、その支援力を高めるものとして必要と考えられる。

## 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし